



2022年12月期 決算説明会

(2023年2月28日)

千代田インテグレ株式会社
(東証スタンダード：6915)

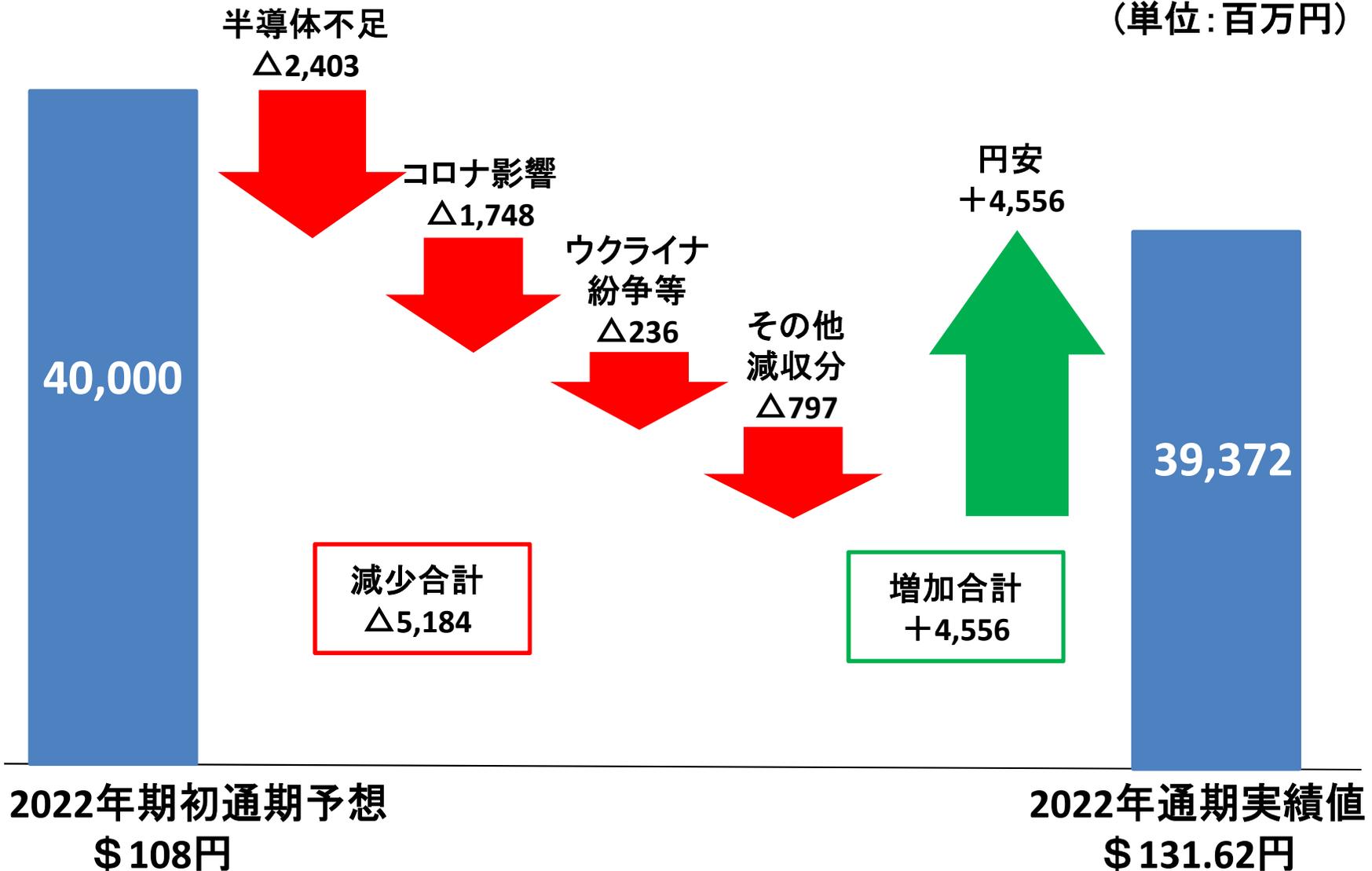
2022年12月期 連結業績

	収益認識基準 適用前		収益認識基準 適用後		収益認識基準 適用後	
	2021年	2022年	2021年	2022年	増減額	増減率
単位： 百万円						
売上高	40,006	40,472	37,995	39,372	1,377	3.6%
売上総利益	8,705	9,886	8,629	9,824	1,195	13.8%
	21.8%	24.4%	22.7%	25.0%		
営業利益	2,696	3,077	2,619	3,015	396	15.1%
	6.7%	7.6%	6.9%	7.7%		
経常利益	3,024	3,780	3,024	3,780	756	25.0%
	7.6%	9.6%	8.0%	9.6%		
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	2,398	2,725	2,398	2,725	327	13.6%
	6.0%	6.9%	6.3%	6.9%		
為替レート /US\$	109.90円	131.62円	109.90円	131.62円		

資源価格高騰や急激な為替相場の変動、
物価上昇等により不透明な状況が続きました。

連結売上高 期初予想増減要因

(単位:百万円)



2022年12月期 連結業績のポイント(収益認識基準適用後)

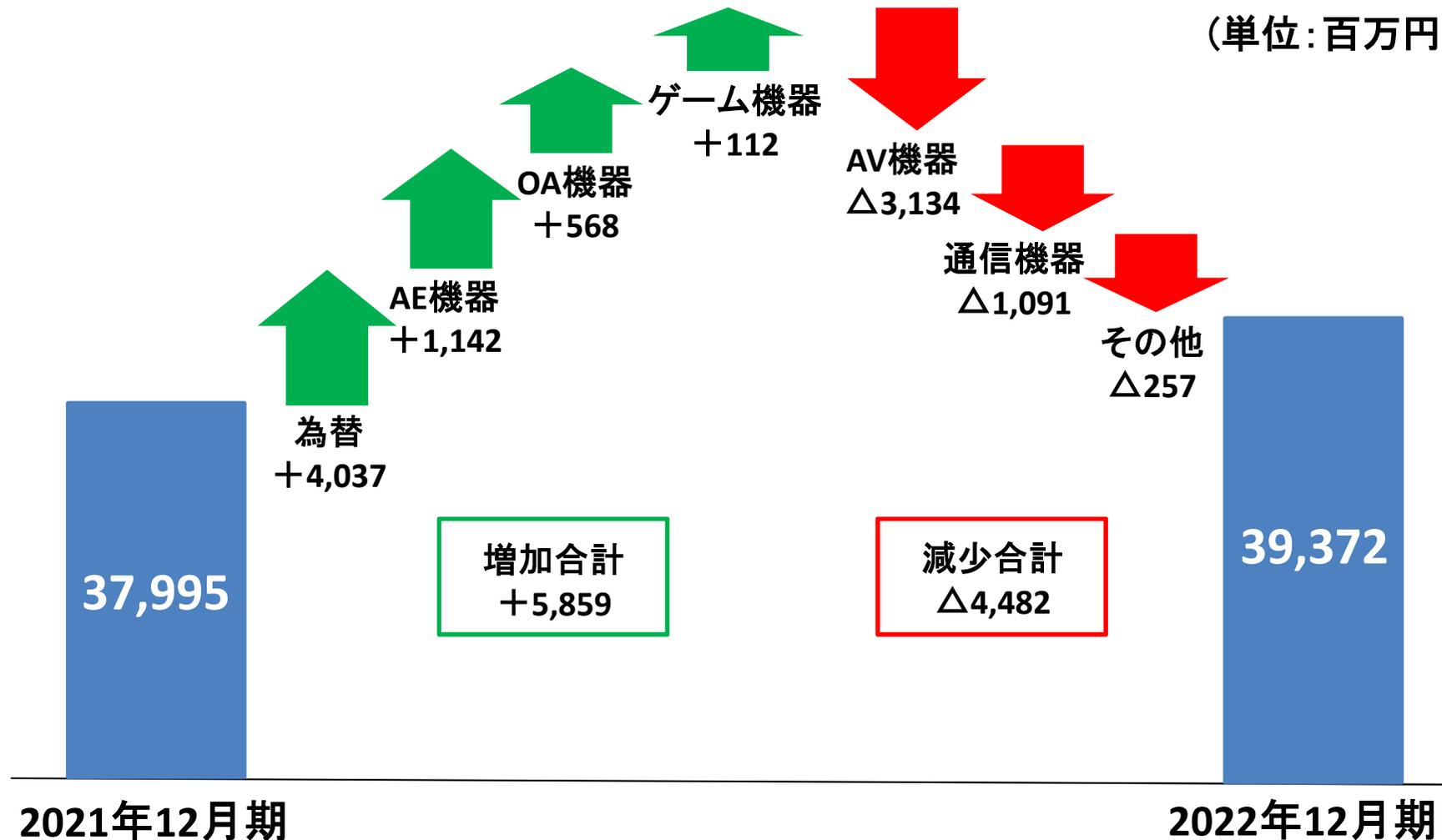
<p>売上高</p>	<p>前期比13.7億円増収 ✓為替の影響額 +40.3億円 ✓業種別純増額 △26.6億円 (OA機器+5.6億円、AV機器△31.3億円、 AE機器+11.4億円、通信機器△10.9億円、その他△1.4億円)</p>
<p>営業利益</p>	<p>前期比3.9億円増益 ✓為替の影響額 +9.1億円 ✓売上総利益 △2.0億円 ✓販管費の増加により △3.2億円</p>
<p>親会社株主に 帰属する 当期純利益</p>	<p>前期比3.2億円増益 ✓為替差益 +2.3億円 ✓法人税等の増加 △2.7億円</p>

※収益認識基準適用による影響額

売上高：△20.1億円 営業利益：△0.7億円

連結売上高 対前年増減要因(収益認識基準適用後)

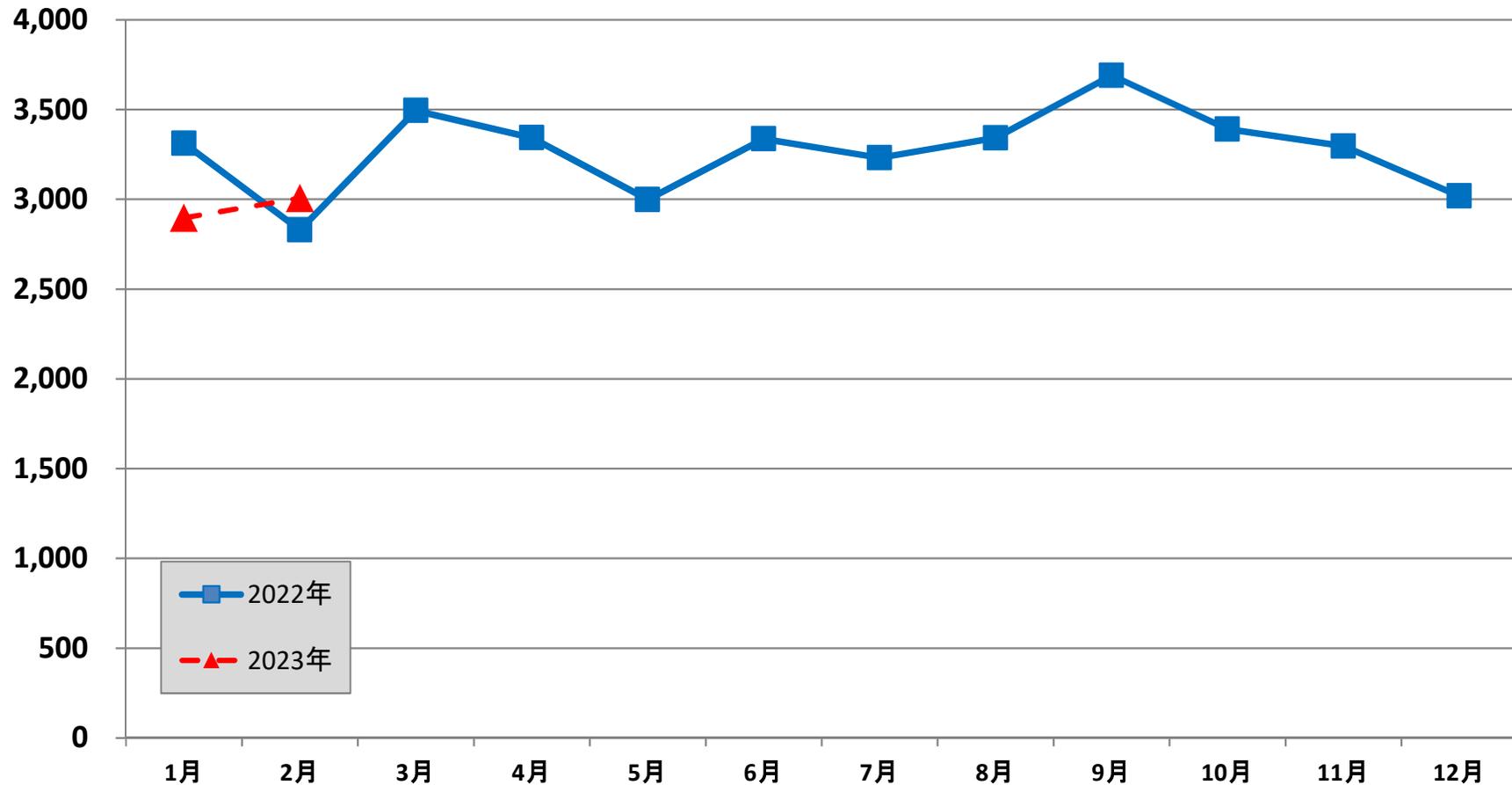
(単位:百万円)



※2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記グラフは同基準等適用後の数値となっております。

連結の月次売上高の傾向

(単位: 百万円)



※2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記グラフは同基準等適用後の数値となっております。

セグメント別業績（日本）

単位： 百万円	2021年	2022年	増減額	増減率
外部顧客売上高 (適用後)	9,157 (8,803)	9,102	△ 55	△0.6%
セグメント間の 内部売上高 (適用後)	3,582 (4,263)	4,139	557	15.5%
合計 (適用後)	12,739 (13,066)	13,242	503	3.9%
営業利益 (適用後)	△218 (427)	143	361	—
営業利益率	—	1.6%		

※日本地域には国内子会社 1 社が含まれています。

※2022年より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

AE機器向けが伸長しました。

セグメント別業績（東南アジア）

単位： 百万円	2021年	2022年	増減額	増減率
外部顧客売上高 (適用後)	14,924 (14,848)	14,246	△ 678	△ 4.5%
セグメント間の 内部売上高	290	435	145	50.0%
合計 (適用後)	15,214 (15,138)	14,681	△ 533	△ 3.5%
営業利益 (適用後)	1,175 (1,153)	1,512	337	28.7%
営業利益率	7.9%	10.6%		

※2022年より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

OA機器向けは堅調に推移したものの、
AV機器向けが落ち込みました。

セグメント別業績（中国）

単位： 百万円	2021年	2022年	増減額	増減率
外部顧客売上高 （適用後）	11,606 (11,229)	11,802	196	1.7%
セグメント間の 内部売上高	985	1,044	59	6.0%
合計 （適用後）	12,591 (12,214)	12,846	255	2.0%
営業利益 （適用後）	1,052 (1,042)	1,435	383	36.4%
営業利益率	9.1%	12.2%		

※2022年より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

AV機器・通信機器向けは低調な状態が続いたものの、
ゲーム機器向けが堅調に推移しました。

セグメント別業績（その他）

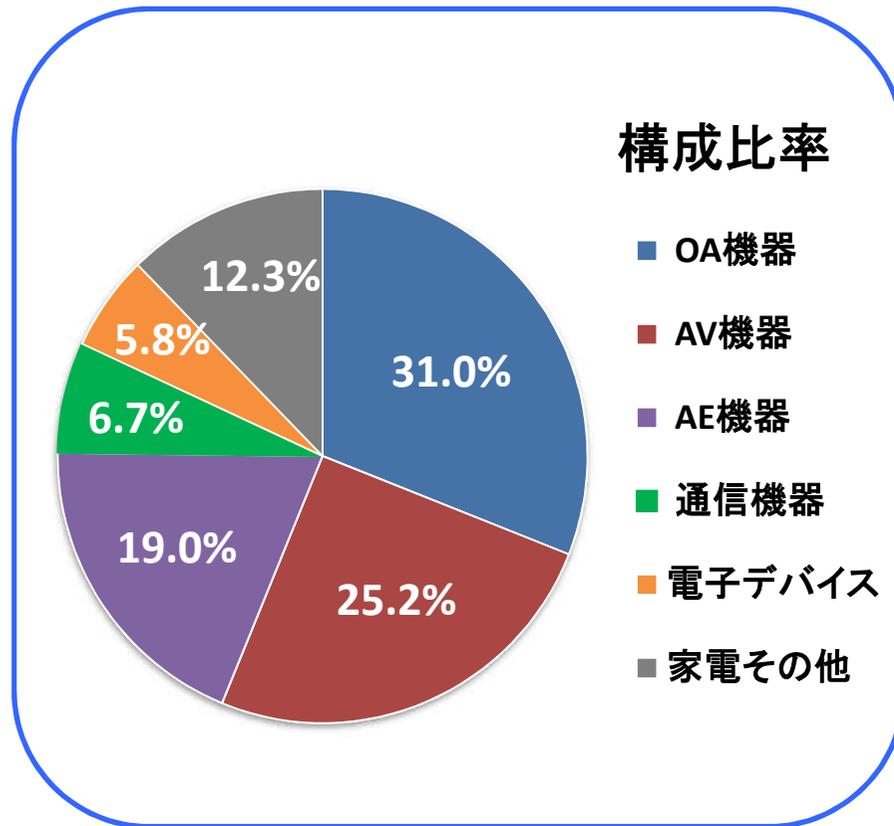
単位： 百万円	2021年	2022年	増減額	増減率
外部顧客売上高 （適用後）	4,318 (3,114)	4,221	△ 97	△ 2.2%
セグメント間の 内部売上高	84	45	△ 39	△ 46.4%
合計 （適用後）	4,403 (3,199)	4,266	△ 137	△ 3.1%
営業利益 （適用後）	76 (67)	△ 39	△ 115	—
営業利益率	1.8%	—		

※2022年より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

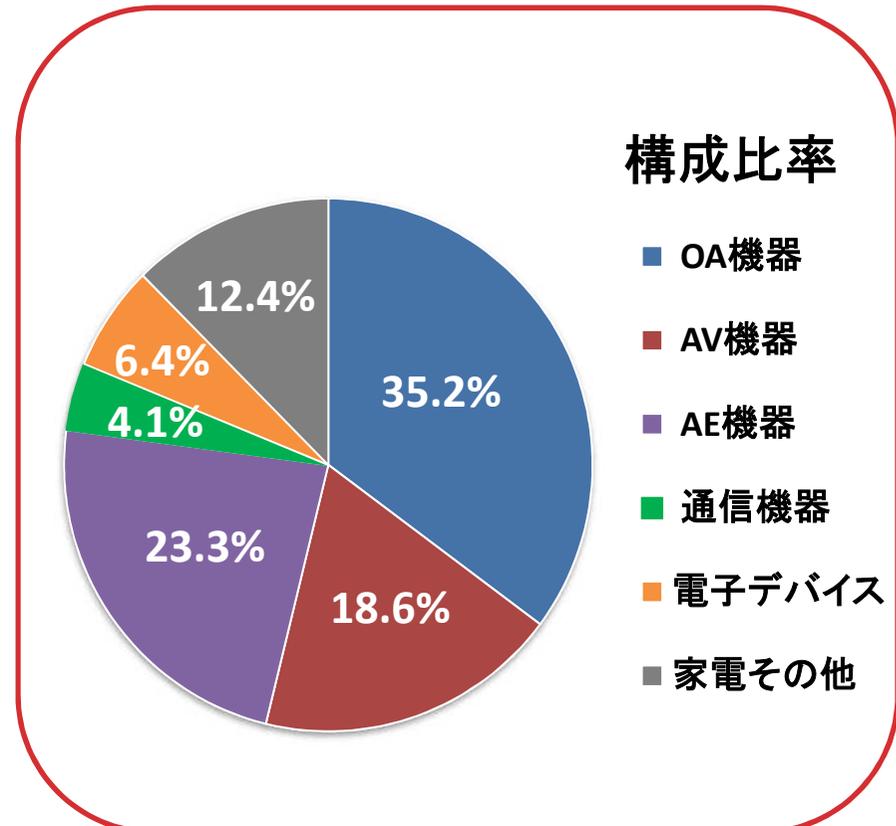
AE機器向けは好調を維持したものの、
AV機器向けは収益認識基準の適用により減少しました。

売上高に占める主要業種の構成比（連結）

2021年



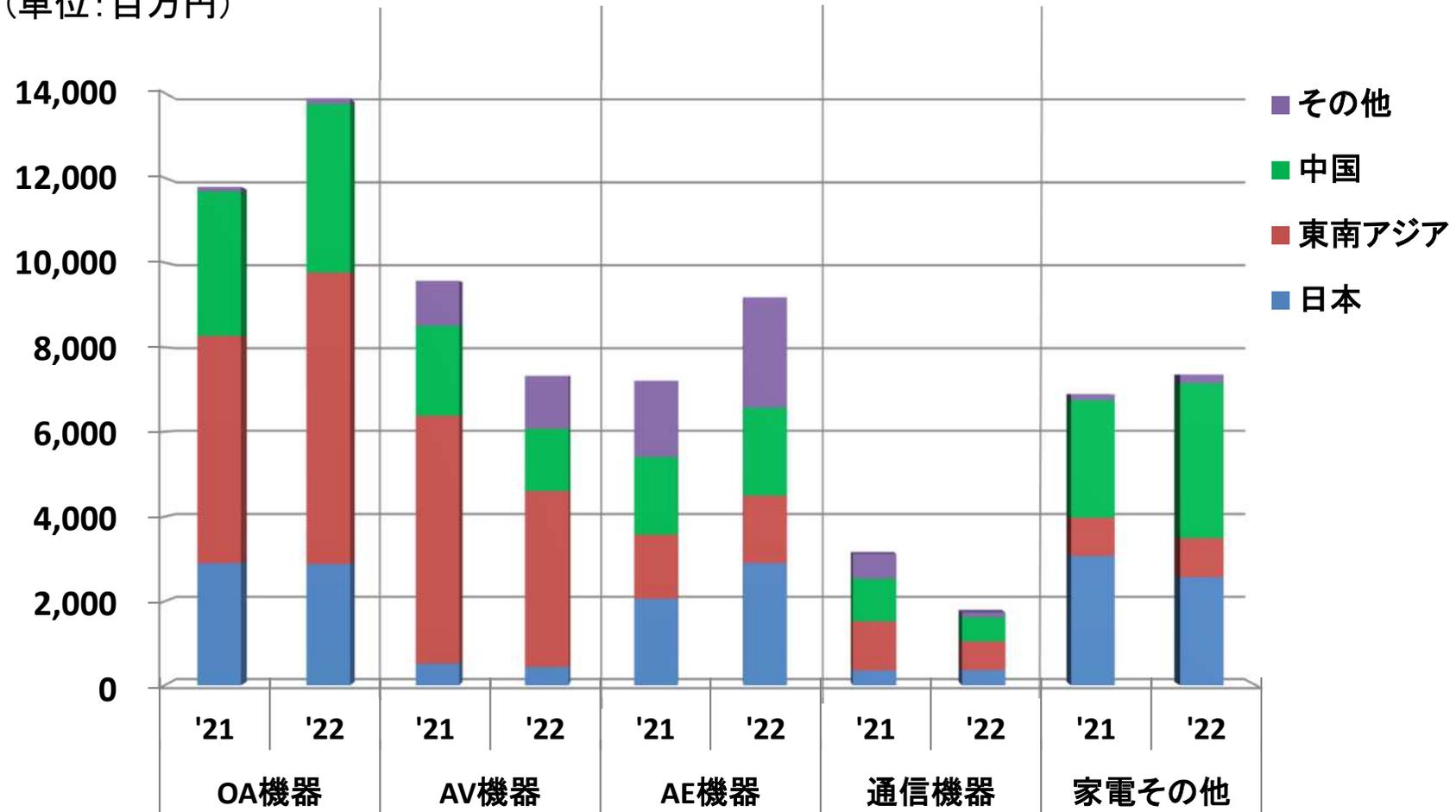
2022年



※2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記グラフは同基準等適用後の数値となっております。

業種別売上高の比較（連結）

（単位：百万円）



※2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記グラフは同基準等適用後の数値となっております。

設備投資と減価償却費

単位：百万円		2021年 通期実績	2022年 通期実績	2023年 見込み
設備投資	日本	881	686	500
	海外	608	1,095	1,000
	合計	1,489	1,781	1,500
減価償却費		1,375	1,527	1,500

2022年の主な設備投資

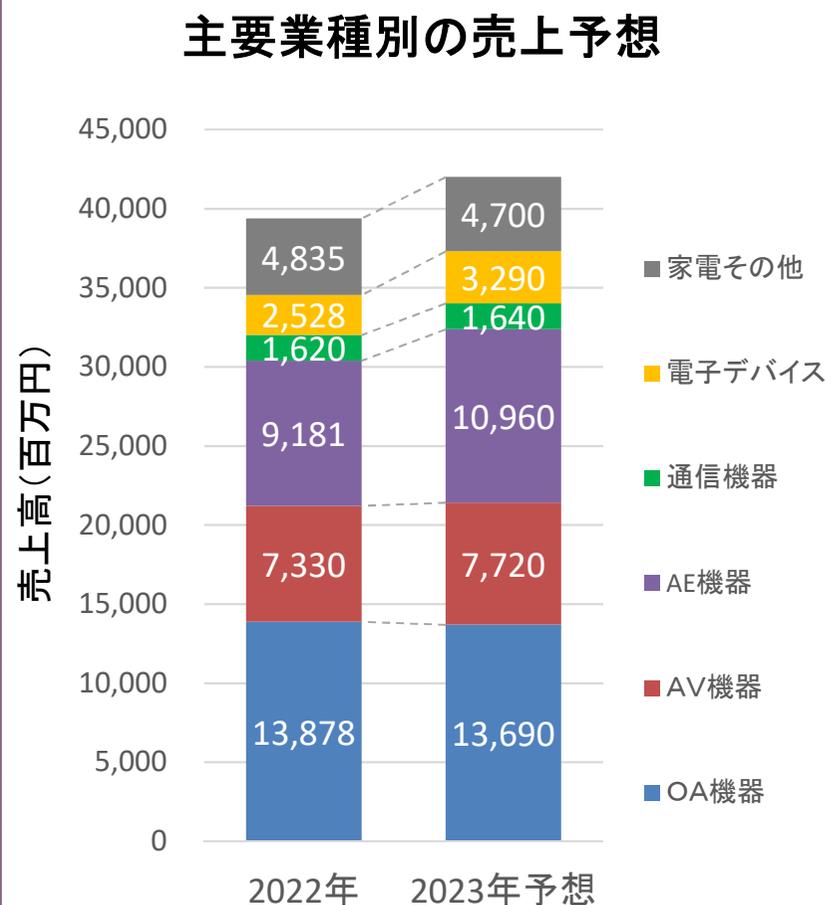
- ・機械設備：958百万円
- ・土地建物：754百万円

2023年の主な設備投資

- ・機械設備：900百万円
- ・土地建物：400百万円

2022年12月期 連結業績見通し

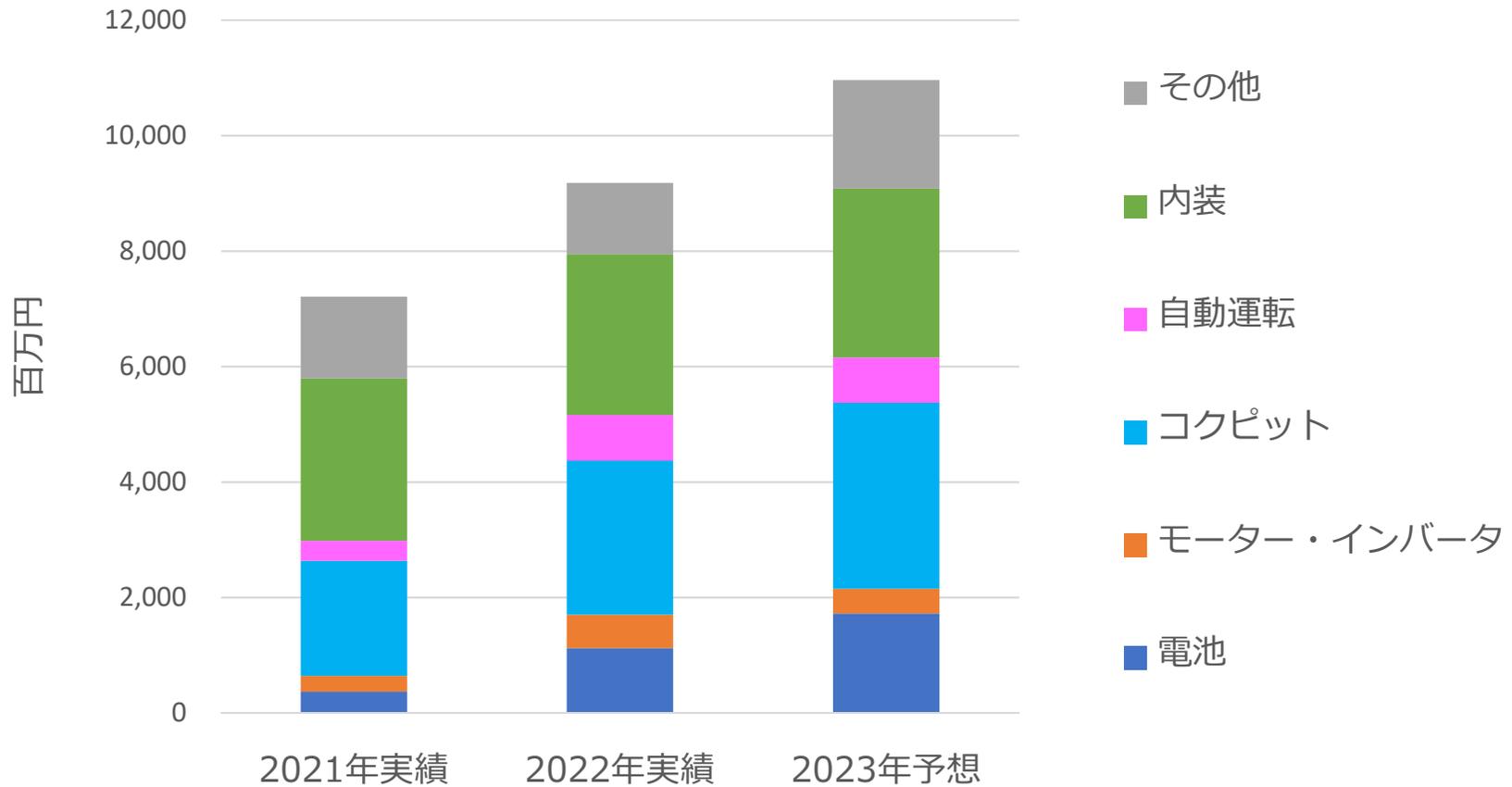
	2022年	2023年
単位： 百万円	実績 (構成比)	予想 (構成比)
売上高	39,372	42,000
営業利益	3,015 7.7%	2,900 6.9%
経常利益	3,780 9.6%	3,100 7.4%
親会社株主 に帰属する純利益	2,725 6.9%	2,300 5.5%
為替レート/US\$	131.62円	125.00円



※2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記グラフは同基準等適用後の数値となっております。

AE機器向け 部位別売上推移

A E 機器の部位別売上推移



利益配分に関する基本方針

2022年12月期から2024年12月期までの3期について、自己資本利益率（ROE）向上を意識し、①配当性向は50%以上を目処 ②株価水準や市場環境等を勘案しながら、総還元性向120%を目処とした自己株式の取得を機動的に実施

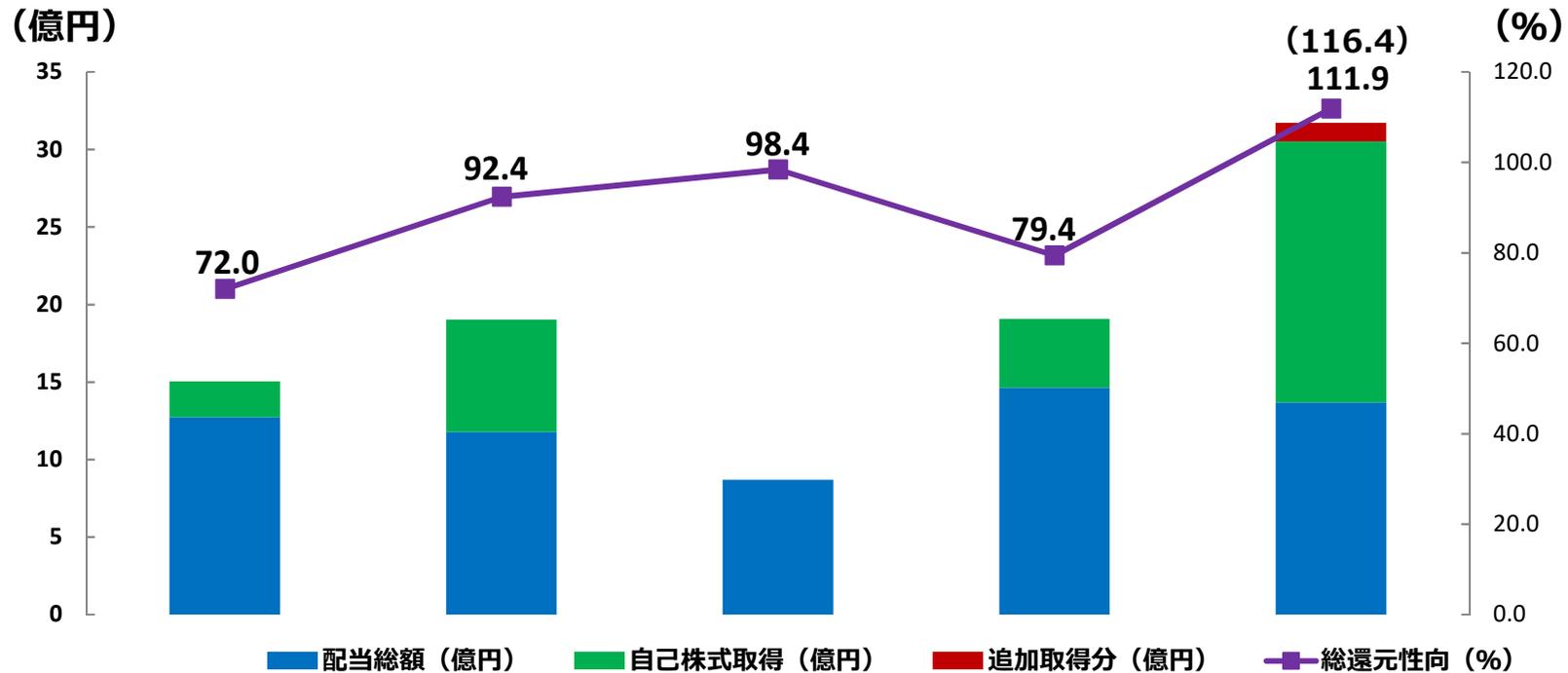
①配当金は1株につき120円としました。（配当性向 52.2%）

②自己株式の取得

決議日	内容		実行		備考
	株数	金額(百万円)	株数	金額(百万円)	
5/12	250,000	516	250,000	516	ToSTNeT-3
6/9 (6/10~10/7)	400,000	1,000	319,700	652	ToSTNeT-3
			80,300	171	市場買付け
11/10 (11/11~12/31) (1/1~2/9)	200,000	520	73,600	169	ToSTNeT-3
			71,900	171	市場買付け
			54,500	121	
累計	850,000	2,036	850,000	1,800	

※2022年11月30日付で1,900,000株を消却しました。

株主還元状況



	'18.12月期	'19.12月期	'20.12月期	'21.12月期	'22.12月期	'23.12月期 (予想)
期末配当 (円)	100	95	70	120	120	110
配当総額 (億円)	12.73	11.78	8.68	14.64	13.68	-
配当性向 (%)	61.4	58.2	98.4	61.8	52.2	-
自己株式取得 (億円)	2.3	7.24	0	4.41	16.82	-
追加取得分 (億円)	-	-	-	-	1.2	-
総還元性向 (%) (追加取得分込み)	72.0	92.4	98.4	79.4	111.9 (116.4)	-

本資料の取扱上のご注意

本資料で記述されている将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

その見通しは世界経済や当社の関連する業界の動向、新たな技術の進展等により変動することがあり得ます。

実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性もありますことをご承知おきください。